

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	1,619,300		資産見返運営費交付金等	470,638	
減損損失累計額	<u>△ 33,376</u>	1,585,923	資産見返補助金等	123,380	
建物	3,824,232		資産見返寄附金	69,017	
減価償却累計額	<u>△ 1,237,906</u>		資産見返物品受贈額	<u>1,816,521</u>	2,479,557
減損損失累計額	<u>0</u>	2,586,325	長期借入金		58,784
構築物	357,558		引当金		
減価償却累計額	<u>△ 124,707</u>		退職給付引当金		625
減損損失累計額	<u>△ 50</u>	232,800	PCB処理引当金		10,930
機械装置	121,448		資産除去債務		40,309
減価償却累計額	<u>△ 18,577</u>	102,871	長期未払金		63,518
工具器具備品	609,053				
減価償却累計額	<u>△ 328,945</u>	280,107	固定負債合計		<u>2,653,724</u>
図書		2,005,152			
美術品・收藏品		28,592	II 流動負債		
船舶	8,402		運営費交付金債務		283,200
減価償却累計額	<u>△ 8,402</u>	0	預り補助金等		14,095
車両運搬具	2,550		寄附金債務		97,310
減価償却累計額	<u>△ 2,550</u>	0	前受受託研究費等		585
			前受金		593
有形固定資産合計		6,821,773	預り科学研究費補助金		9,596
			預り金		25,424
			一年以内返済予定長期借入金		9,804
			未払金		276,462
2 無形固定資産			未払費用		11,504
ソフトウェア		28,424	未払消費税等		429
電話加入権		<u>1,625</u>	引当金		
			賞与引当金		<u>2,310</u>
無形固定資産合計		30,049	流動負債合計		<u>731,316</u>
3 投資その他の資産			負債合計		<u>3,385,041</u>
その他資産		<u>20</u>			
投資その他の資産合計		<u>20</u>			
固定資産合計		<u>6,851,843</u>	純資産の部		
			I 資本金		
II 流動資産			政府出資金		<u>3,692,763</u>
現金及び預金		609,390	資本金合計		3,692,763
未収学生納付金収入	24,793		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	<u>△ 426</u>	24,366	資本剰余金		1,709,287
未収入金		3,073	損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 1,341,628</u>
棚卸資産		10,557	損益外減損損失累計額(一)		<u>△ 34,927</u>
前払費用		4,636	損益外利息費用累計額(一)		<u>△ 7,267</u>
立替金		<u>881</u>	資本剰余金合計		325,462
流動資産合計		<u>652,906</u>	III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		58,645
			教育研究積立金		22,207
			積立金		18,489
			当期末処分利益		<u>2,139</u>
			(うち当期総利益 2,139)		
			利益剰余金合計		<u>101,482</u>
			純資産合計		<u>4,119,708</u>
資産合計		<u>7,504,749</u>	負債純資産合計		<u>7,504,749</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	550,885		
研究経費	136,886		
教育研究支援経費	269,369		
受託研究費	5,268		
役員人件費	101,467		
教員人件費	1,217,569		
職員人件費	527,459	2,808,907	
一般管理費			156,103
財務費用			
支払利息	2,499	2,499	
経常費用合計			<u>2,967,509</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,241,807	
授業料収益		1,160,728	
入学金収益		157,186	
検定料収益		27,887	
公開講座収益		651	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		5,924	
寄附金収益		27,588	
補助金収益		23,200	
施設費収益		121,879	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,830		
資産見返寄附金戻入	3,293		
資産見返補助金等戻入	19,026		
資産見返物品受贈額戻入	88,595	147,745	
財務収益			
受取利息	469	469	
雑益			
財産貸付料収入	30,892		
講習料収入	738		
手数料収入	410		
物品等売払収入	2,136		
損害賠償保険収入	140		
雑益	21,187	55,505	
経常収益合計			<u>2,970,574</u>
経常利益			3,065
臨時損失			
固定資産除却損		16,126	
PCB処理引当金繰入額		10,930	
臨時利益			
授業料収益			<u>7,665</u>
当期純利益			-16,325
目的積立金取崩額			<u>18,465</u>
当期総利益			<u><u>2,139</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 679,658
人件費支出	△ 1,848,726
その他の業務支出	△ 166,382
運営費交付金収入	1,397,885
授業料収入	1,084,439
入学金収入	156,481
検定料収入	27,887
受託研究等収入	6,510
補助金等収入	33,617
寄附金収入	29,558
その他収入	62,031
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の満期到来等による収入	80,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 517,337
施設費による収入	452,229
小 計	14,892
利息の受取額	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,804
リース債務の返済による支出	△ 50,935
小 計	△ 60,739
利息の支払額	△ 2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,238
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	55,778
VI 資金期首残高	553,612
VII 資金期末残高	609,390

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,139,520
	当期総利益	2,139,520	2,139,520
II	利益処分量		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てるための目的積立金	2,139,520	2,139,520
		2,139,520	2,139,520

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	2,808,907			
	一般管理費	156,103			
	財務費用	2,499			
	臨時損失	27,056			
		27,056		2,994,565	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 1,160,728			
	入学金収益	△ 157,186			
	検定料収益	△ 27,887			
	公開講座収益	△ 651			
	受託研究等収益	△ 5,924			
	寄附金収益	△ 27,588			
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 33,399			
	資産見返寄附金戻入	△ 3,293			
	財務収益	△ 469			
	雑益	△ 55,505			
	臨時利益	△ 7,665			
		△ 7,665		△ 1,480,299	
	業務費用合計				1,514,266
II	損益外減価償却相当額				167,732
III	損益外減損損失相当額				-
IV	損益外利息費用相当額				793
V	損益外除売却差額相当額				935
VI	引当外賞与増加見積額				△ 1,656
VII	引当外退職給付増加見積額				△ 42,483
VIII	機会費用				
	政府出資の機会費用	33,499			
		33,499		33,499	
IX	(控除)国庫納付額				-
X	国立大学法人等業務実施コスト				1,673,086

注1 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

前事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）及び「国立大学法人会計基準」「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しています。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) PCB処理引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃液物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財源措置がなされる予定です。

そのため、本学が保管中のPCB廃液物処理費用のうち、運営費交付金により財源措置がなされない処理費用については、合理的見積額を計上しています。

(追加情報)

当事業年度において、本学が保管中のPCB廃棄物処理費用のうち、運営費交付金により財源措置がなされない処理費用について自己収入で充当する方針となったことから、PCB処理引当金繰入額として臨時損失に計上しています。

これにより当期純利益は10,930千円減少しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第333回国債の平成26年3月31日利回り終値0.640%を参考に計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は、581,861千円です。
2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、115,017千円です。
3. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項
(減損を認識した場合を除く)

①用 途： 外国人教員宿舎
種 類： 土地・建物・構築物
場 所： 小樽市入船5丁目
帳簿価額： 7,235千円
認められた減損の兆候の概要：売却予定で未使用のため
減損を認識するには至らなかった根拠：回収可能サービス価額が帳簿簿価を上回っているため

②用 途： 緑1丁目宿舎26番地
種 類： 土地・建物・構築物
場 所： 小樽市緑1丁目26番地
帳簿価額： 15,387千円
認められた減損の兆候の概要：売却予定で未使用のため
減損を認識するには至らなかった根拠：回収可能サービス価額が帳簿簿価を上回っているため

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金	609,391
定期預金	—
資金期末残高	<u>609,391</u>
2. 重要な非資金取引 (単位：千円)

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	28,084

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(後発事象)

本学は、平成24年5月7日に発生した学生の死亡事故に伴う遺族との間の裁判外和解交渉について平成26年4月30日に成立した和解の合意に基づき5月30日に和解金の支払いを行っています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)現金及び預金	609,391	609,391	—
(2)未払金	(276,462)	(276,462)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

本学は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	121,380	△6,515	114,865	109,829
学生寮	402,718	△14,805	387,913	381,535
外国人教員宿舎	7,235	—	7,235	8,384
緑1丁目宿舎 26番地	15,387	—	15,387	18,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除

した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 (国際交流会館)	6, 151千円
減価償却による減少 (学生寮)	16, 422千円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
国際交流会館	2, 560	(5, 874) 8, 553	—
学生寮	20, 661	(10, 960) 33, 015	—
外国人教員宿舎	—	—	—
緑1丁目宿舎 26番地	—	—	—

(注1) 賃貸費用の () 書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

(資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

期首残高	39, 515
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	794
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	40, 309